

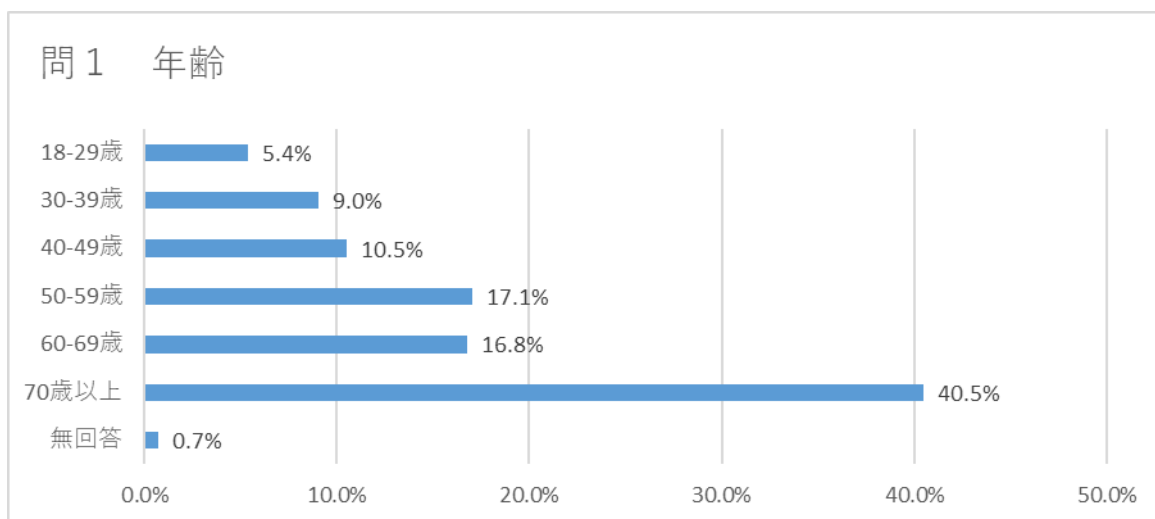
地域福祉に関する市民アンケート調査結果

1 調査概要

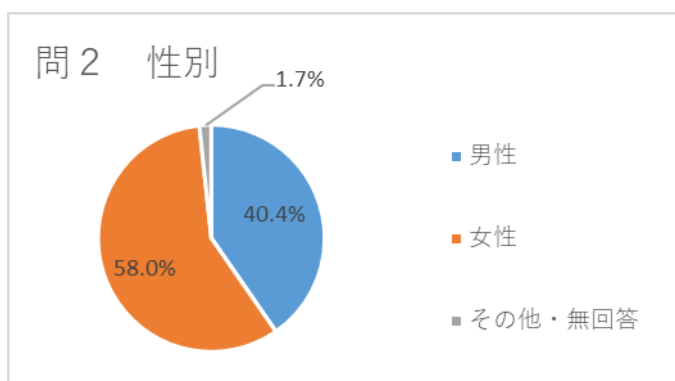
調査方法	郵便で発送、郵便で回収
配布総数	2,000 人（住民基本台帳から 18 歳以上の市民を無作為に抽出）
回収数	721 人
回収率	36.05%
実施時期	令和 8 年 5 月

2 あなた自身について

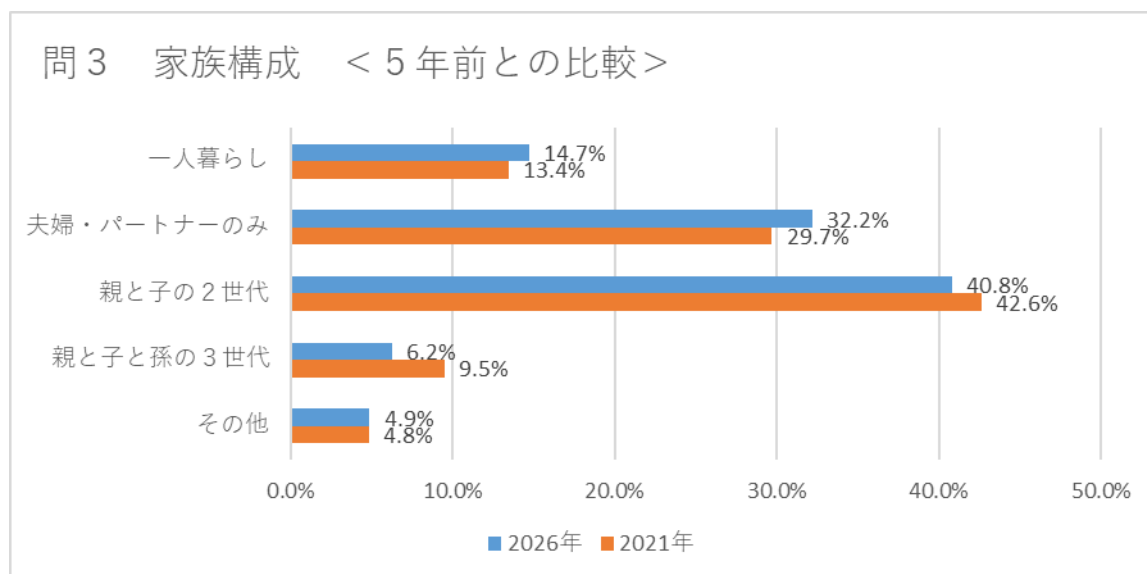
(1) 年齢



(2) 性別



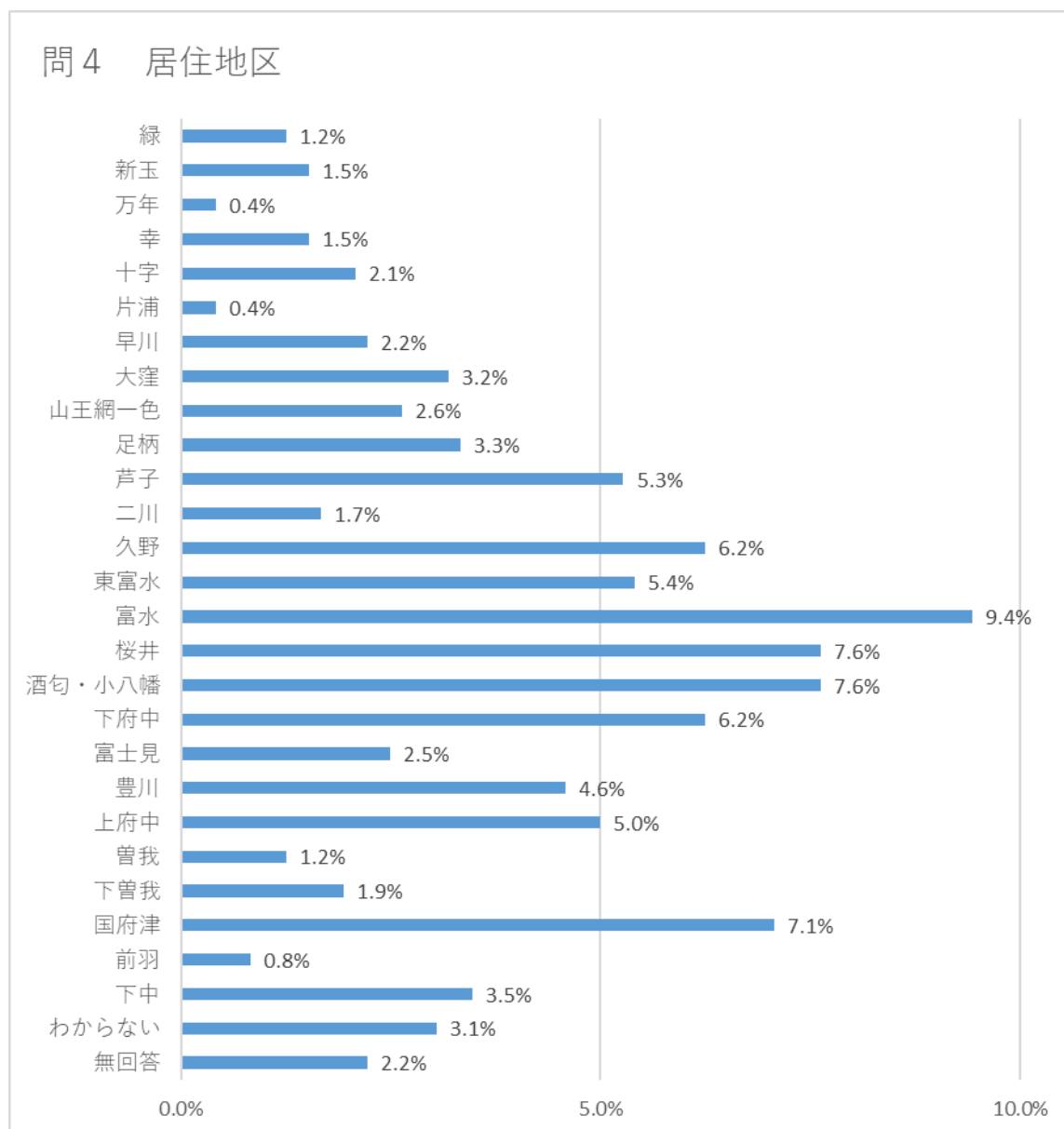
(3) 家族構成



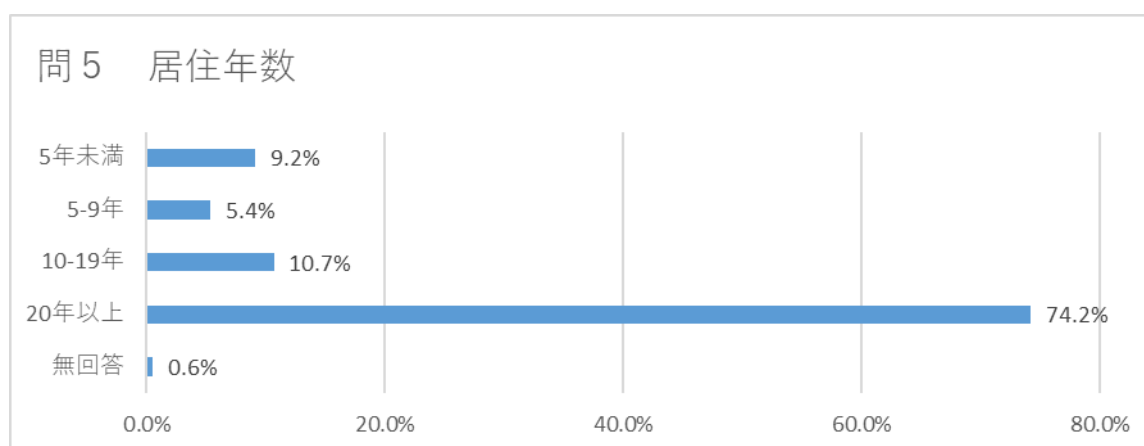
傾向：親子2世代世帯は42.6%→40.8%と1.8ポイント減少したものの、引き続き最も多い家族構成となっている。親・子・孫の3世代世帯は9.5%→6.2%と3.3ポイント減少し、減少幅が最も大きい。

考察：一人暮らし世帯や夫婦・パートナーのみ世帯の増加や、3世代世帯の減少から、家庭内での子育てや高齢者介護などの支え合いが減少していることがうかがえる。

(4) 居住地区

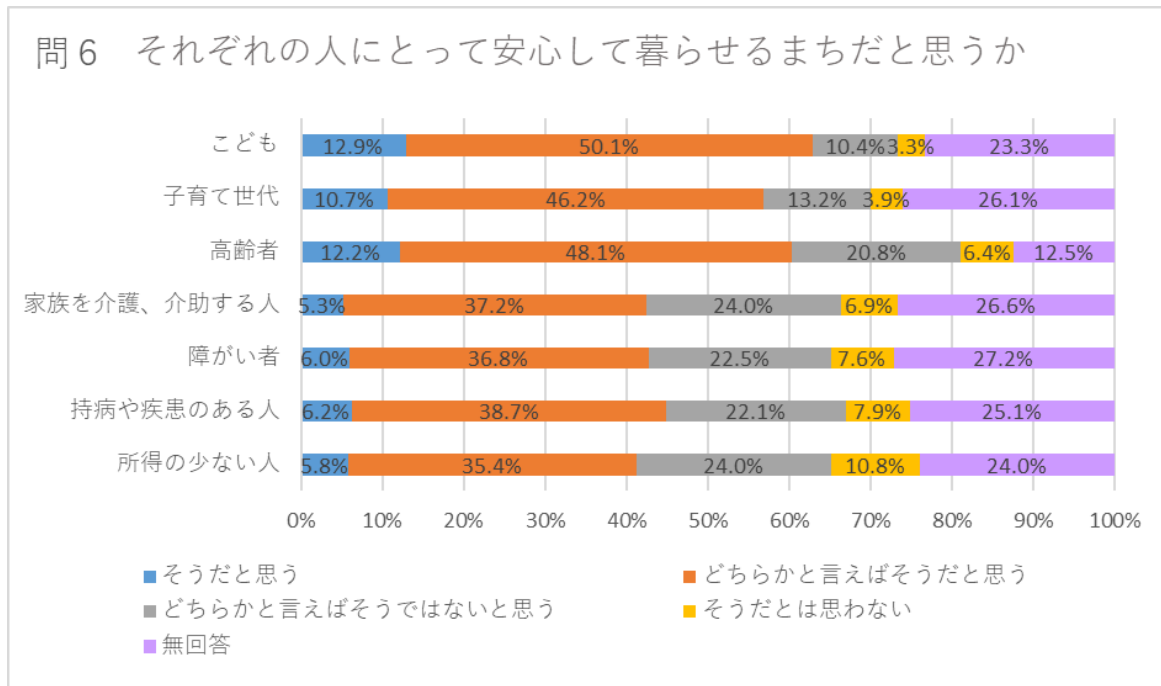


(5) 居住年数



3 日常生活と困りごとについて

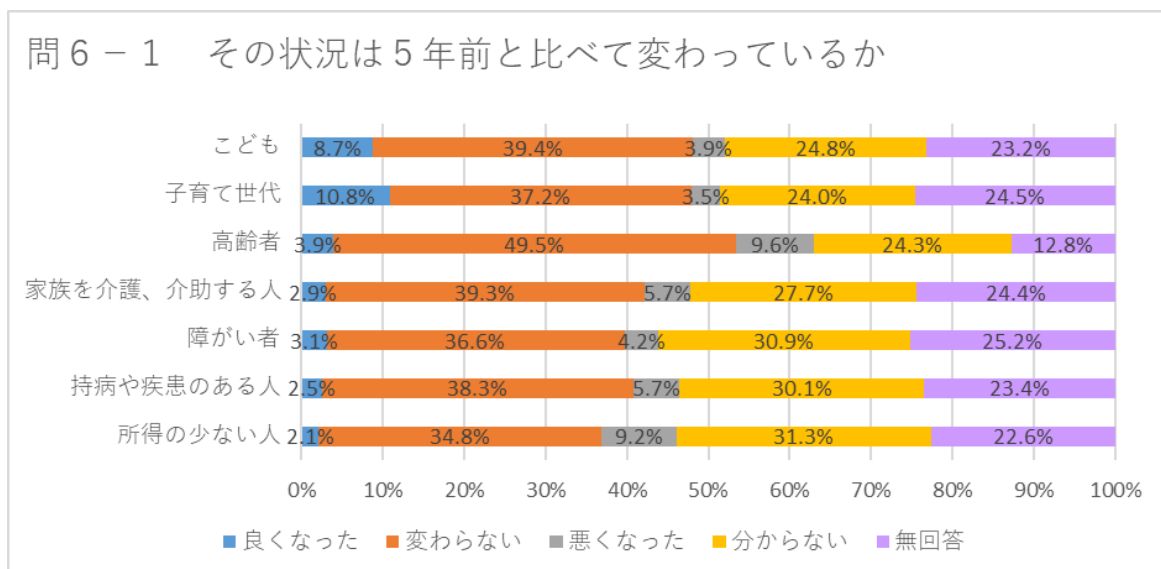
(6) 小田原市は、安心して暮らせるまちだと思うか。



傾向：「安心して暮らせる」という評価が、こども・高齢者・子育て世代では56.9%～63%と高い一方、介護者、障がい者、疾病のある人、所得の少ない人では41.2%～44.9%にとどまっている。

考察：子供や高齢者と比べて、介護者、障がい者、疾病のある人、所得の少ない人の安心感は十分ではないと考えられていることがうかがえる。

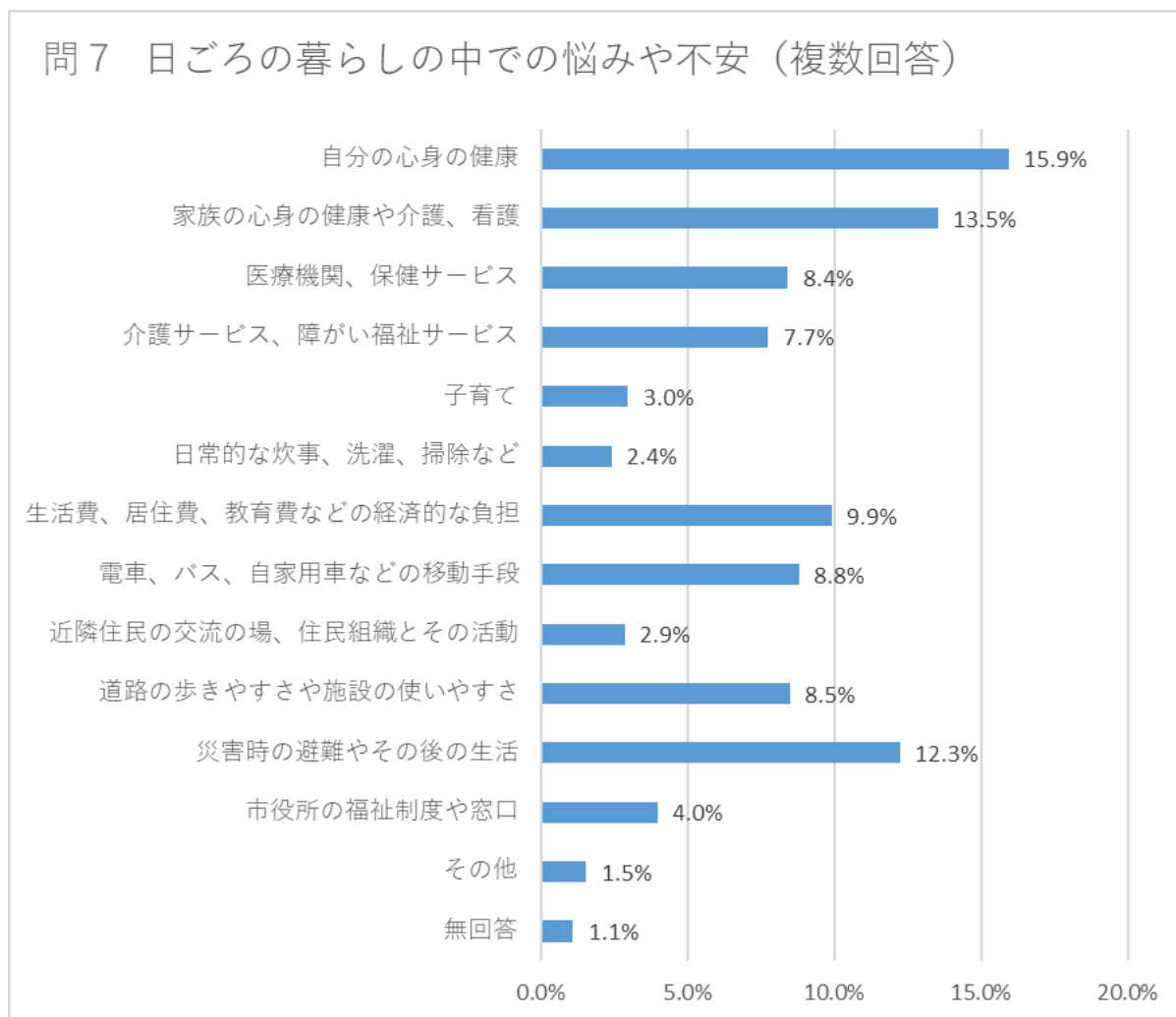
その状況は5年前と比べて変わっているか。



傾向：すべての対象で「変わらない」が最も多く、「良くなった」と感じる人は少数にとどまっている。

考察：子育て支援やこどもの環境整備に対する取り組みは一定の成果が認識されているものの、多くの回答者は大きな変化を実感するまでに至っていないことがうかがえる。

(7) 日ごろの暮らしの中での悩みや不安



傾向：「自分の心身の健康について」が15.9%で最も高く、次いで「家族の心身の健康や介護、看護」が13.5%、「災害時の避難やその後の生活について」が12.3%と高かった。

考察：日常生活における健康とともに、災害発生時の対応や生活への影響についても懸念を感じていることがうかがえる。

★【問1】年齢 × 【問7】日常生活の悩みや不安項目

年齢	1位	2位	3位
18-29歳	経済的な負担（16.4%）	自身の健康（15.7%）	災害時の対応（12.9%）
30-39歳	子育て（15.2%）	家族の健康や介護（13.5%）	経済的な負担（13.5%）
40-49歳	自身の健康（14.7%）	家族の健康や介護（13.7%）	災害時の対応（13%）
50-59歳	家族の健康や介護（15.4%）	自身の健康（13.3%）	経済的な負担（12.4%）
60-69歳	家族の健康や介護（14.7%）	自身の健康（14%）	災害時の対応（13.6%）
70歳以上	自身の健康（19.7%）	家族の健康や介護（12.9%）	災害時の対応（12.3%）

傾向：18-29歳では「経済的な負担」が最も高く、30代は「子育て」、40代以降は「自身の健康」や「家族の健康・介護」が中心となっている。また、「災害時の対応」は多くの年代で共通して上位に入っている。

考察：悩みの内容はライフステージの変化に応じて移行していることがうかがえる。

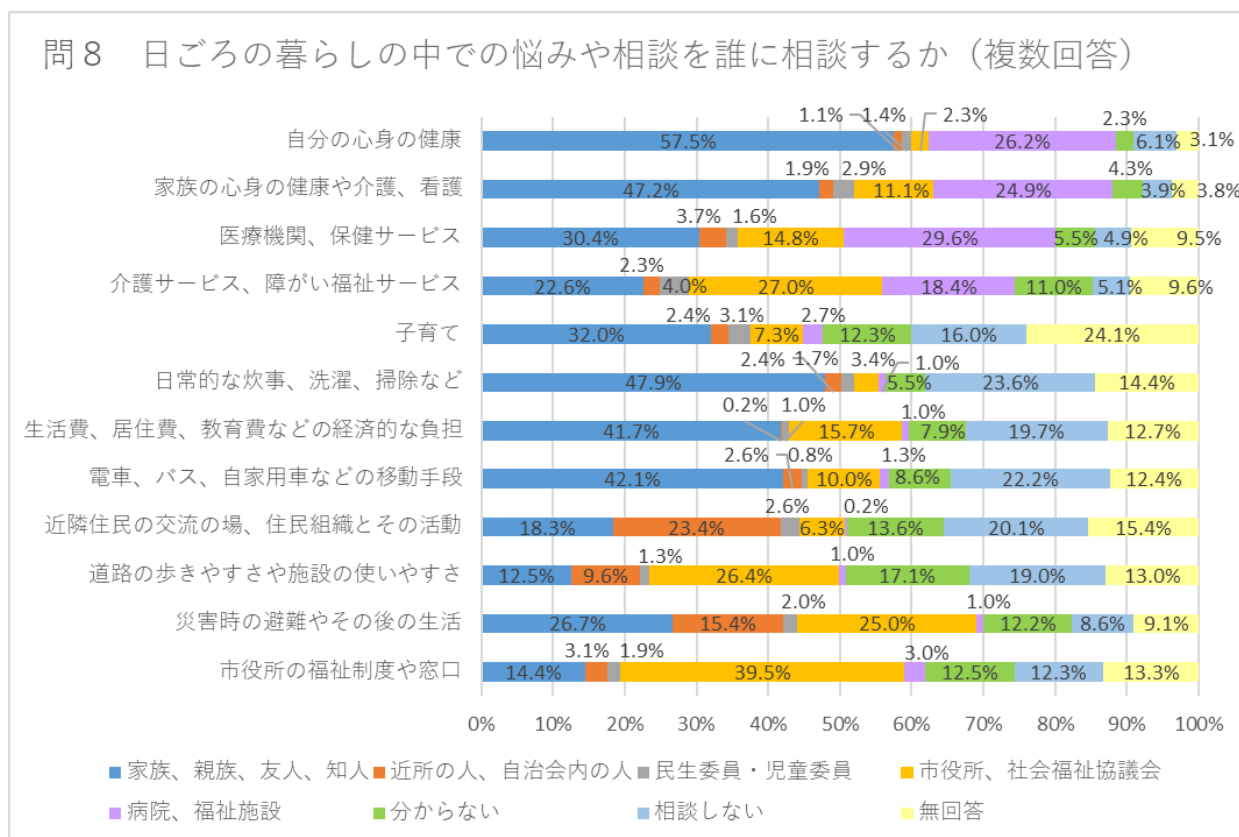
★【問3】同居の家族構成 × 【問7】日常生活の悩みや不安項目

年齢	1位	2位	3位
一人暮らし	自身の健康 (20.1%)	災害時の対応 (12.5%)	経済的な負担 (11.1%)
夫婦・パートナーのみ	自身の健康 (17.2%)	家族の健康や介護 (16.4%)	災害時の対応 (12.3%)
親と子の二世帯	家族の健康や介護 (14.4%)	自身の健康 (14.1%)	災害時の対応 (12.7%)
親と子と孫の三世帯	家族の健康や介護 (17.4%)	災害時の対応 (13.8%)	自身の健康 (13.0%)
その他	自身の健康 (19.4%)	家族の健康や介護 (15.7%)	経済的な負担 (13.0%)

傾向：一人暮らしや夫婦パートナーのみ世帯では、「自身の健康」が最も多い悩みである一方、親子二世帯、三世帯世帯では「家族の健康や介護」が最も重視されている。

考察：同居家族が増えるほど、自分自身よりも家族の健康や介護への関心が高まり、災害時の対応は家族構成を問わず共通の不安となっていることがうかがえる。

(8) 日ごろの暮らしの中での悩みや相談を誰に相談するか

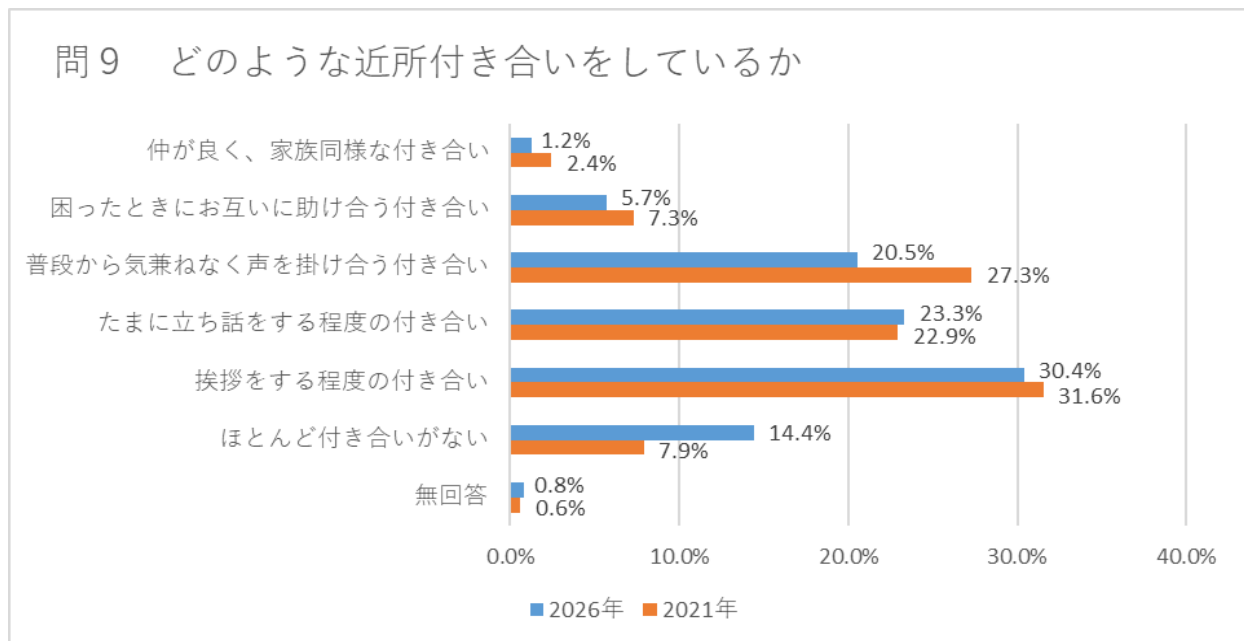


傾向：自身や家族の健康や子育て、災害、経済的な負担などの身近な悩みは、家族や親族、友人・知人など身近な人に相談する割合が高く、専門的な内容は医療・福祉関係者や行政への相談が増える傾向にある。

考察：日常的な悩みは身近な人が支えとなる一方、「相談しない」、「相談先が分からない」と回答する人も一定数みられ、必要な支援につながりにくい可能性があることがうかがえる。

4 地域での支え合いについて

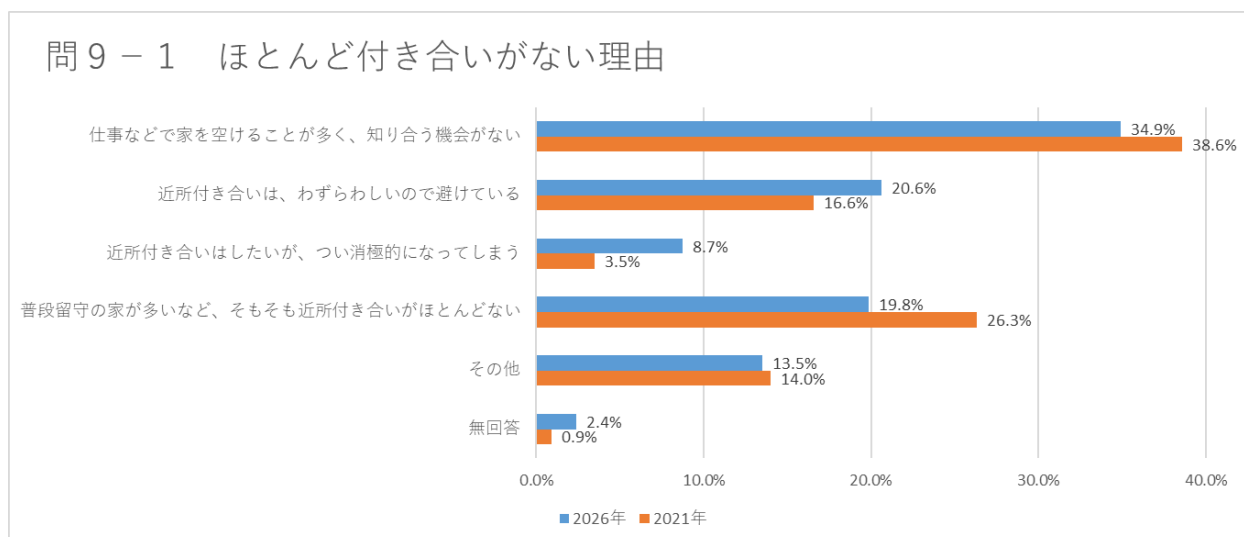
(9) 近所付き合いについて



傾向：「挨拶をする程度の付き合い」が30.4%と最も高く、次いで「たまに立ち話をする程度の付き合い」が23.3%となった。5年前と比べ、深い付き合いは減少し、「ほとんど付き合いがない」は増加している。

考察：日常的な挨拶や簡単な交流は一定程度行われているものの、深い付き合いまで発展しているケースは少なく、近所付き合いは比較的緩やかな関係性が中心となっていることがうかがえる。

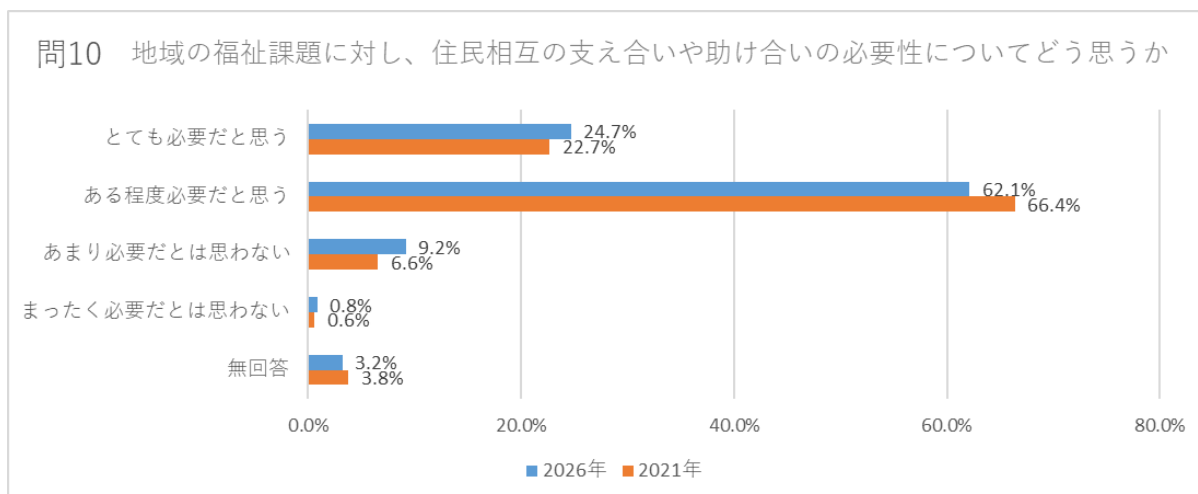
(9)-1 ほとんど付き合いがない理由について



傾向：「仕事などで家を空けることが多く、知り合う機会がない」が34.9%と最も高かった。また、5年前と比べると、近所付き合いを避ける傾向が強まっている。

考察：近所付き合いが少ない背景として、仕事や外出などにより在宅時間が限られ、近隣住民と接する機会が少ないことに加え、近所付き合いに対する心理的な負担を感じている人も一定数いることがうかがえる。

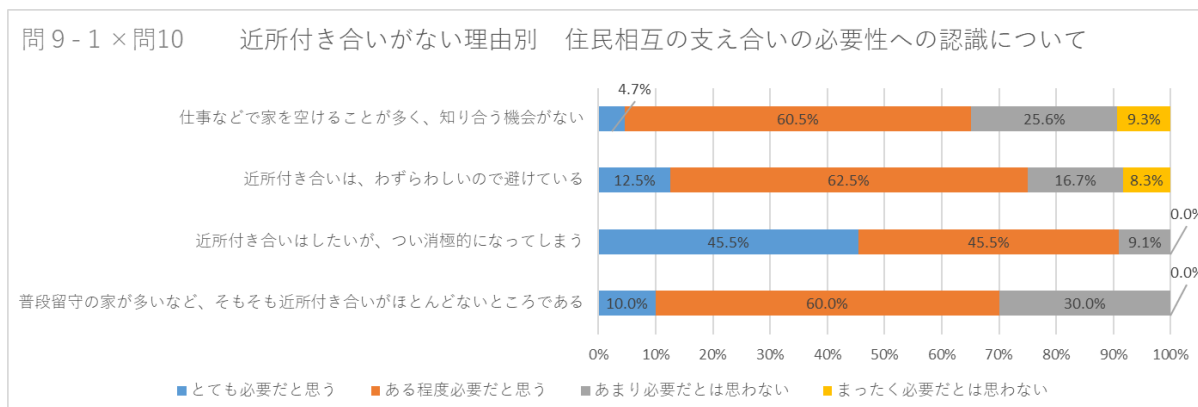
(10) 住民相互の支え合い、助け合いの必要性への認識について



傾向：「とても必要だと思ふ」、「ある程度必要だと思ふ」と回答した人は約9割を維持しており、必要性に対する認識は引き続き高い傾向にある。

考察：多くの回答者が地域における支え合いや助け合い重要性を認識している一方、「あまり必要だとは思わない」と考える人がやや増加していることから、地域とのつながりの希薄化や価値観の多様化を踏まえた取組が望まれる。

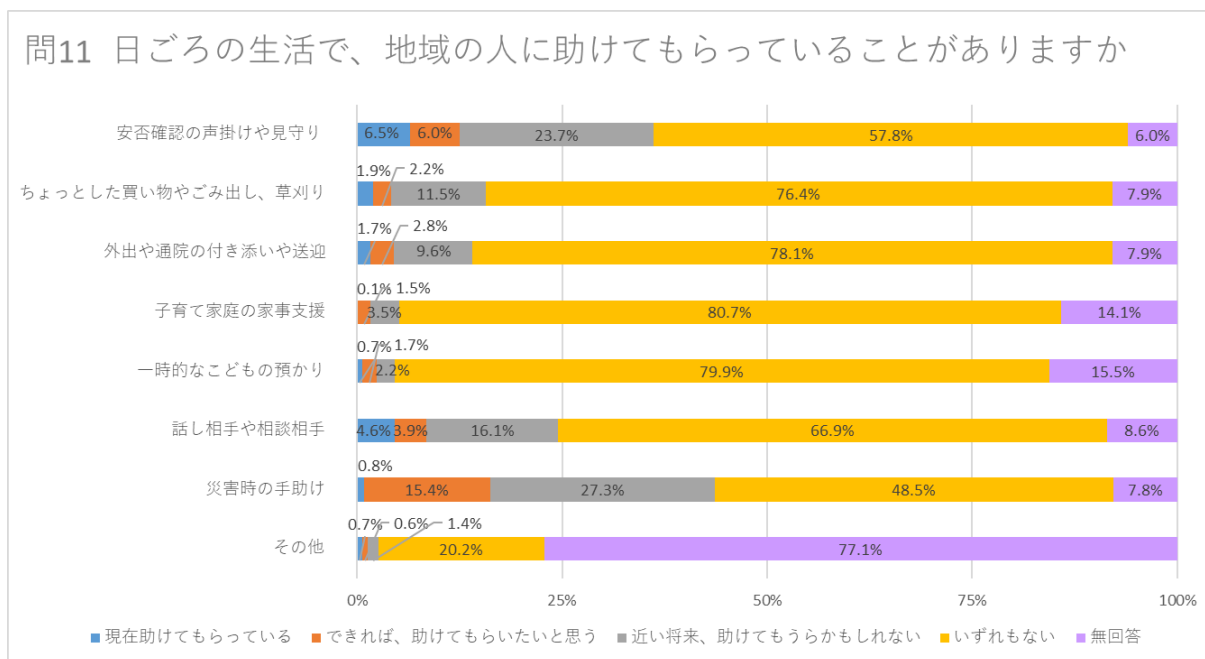
★【問9-1】近所付き合いがない理由 × 【問10】住民相互の支え合いの必要性への認識



傾向：近所付き合いがない理由にかかわらず、「住民同士の支え合いは必要」と考える人が約7～9割を占めており、「不要」とする人は1割未満にとどまっている。

考察：近所付き合いが少ない人でも支え合いの必要性は認識しており、交流の意識よりも仕事や機会の少なさ、地域の特性などが近所付き合いを妨げる要因となっていることがうかがえる。

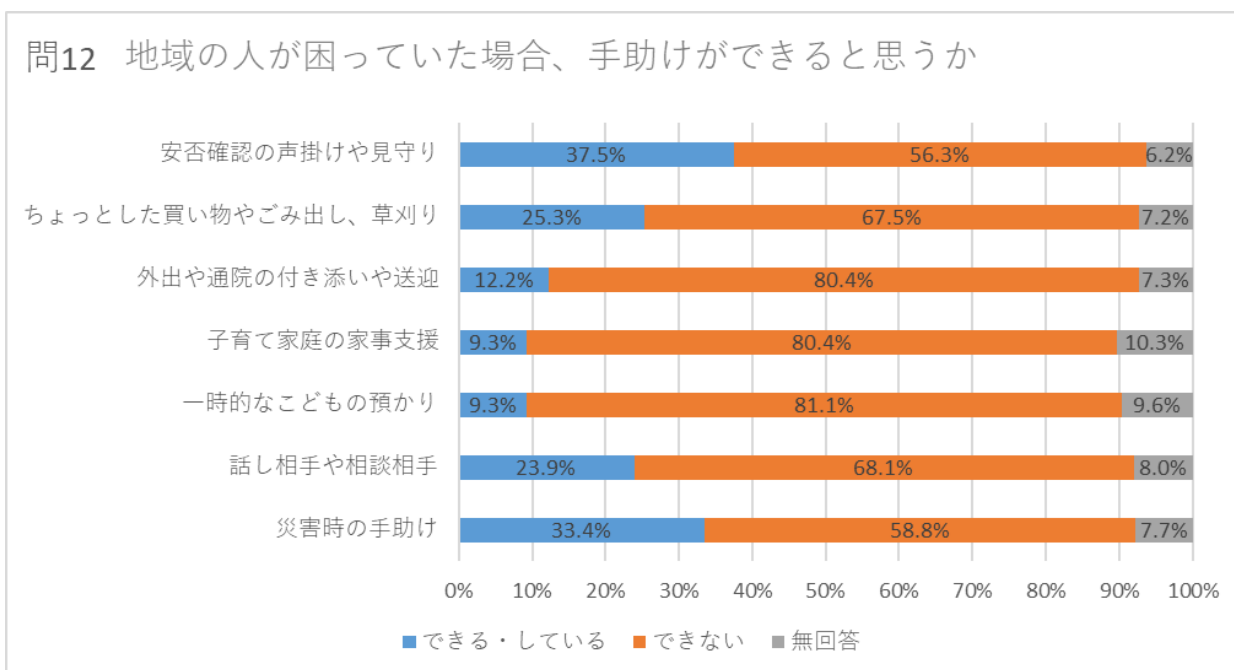
(11) 地域の人に助けてもらっていること



傾向：「現在助けてもらっている」と回答した割合は「安否確認や見守り」が 6.5%と最も高く、それ以外の項目では1～2%程度にとどまり、「いずれもない」が約5～8割を占めている。災害時においては、地域住民同士の助け合いに対する期待やニーズがある程度高い傾向が示された。

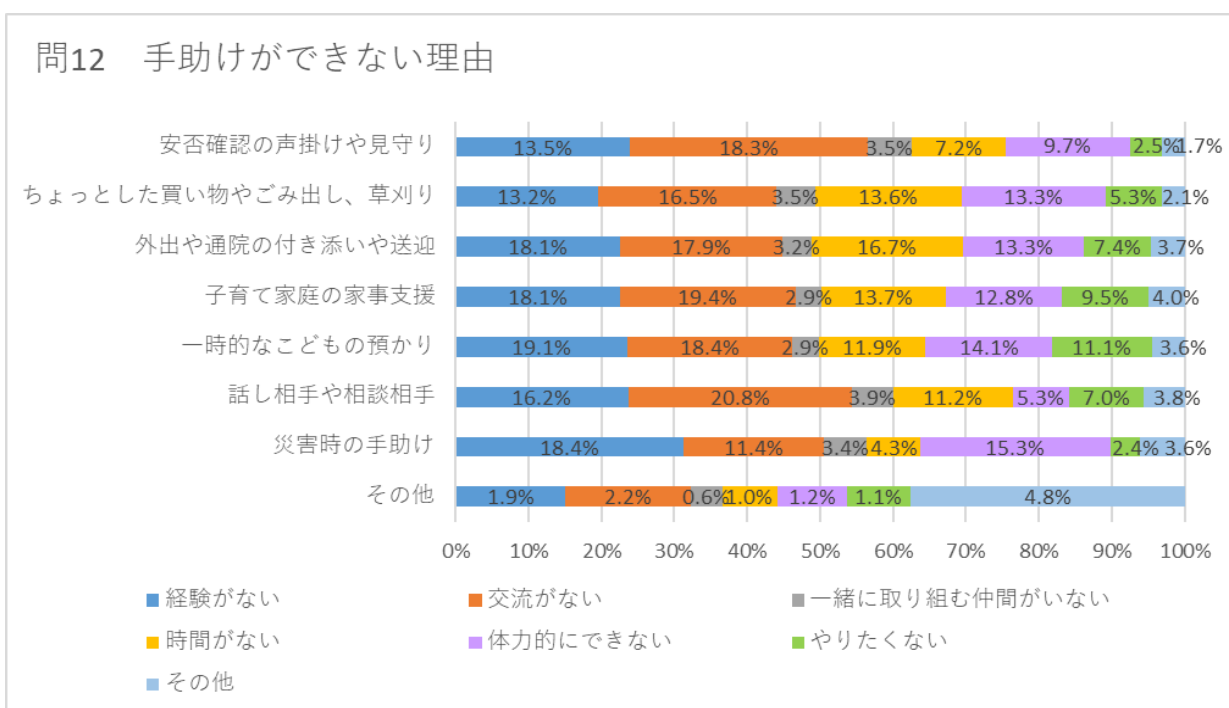
考察：地域住民から日常的な支援を受けている人は少なく、多くの人は地域の助けを必要とする場面がない、または支援につながっていない状況がうかがえる。

(12) 地域の人が困っていた場合、手助けができると思うか。できない場合、その理由は何か。



傾向：安否確認や災害時の手助けは比較的「できる・している」と答えた人が多い一方、付き添いや子育て支援は「できない」が約8割を占めている。

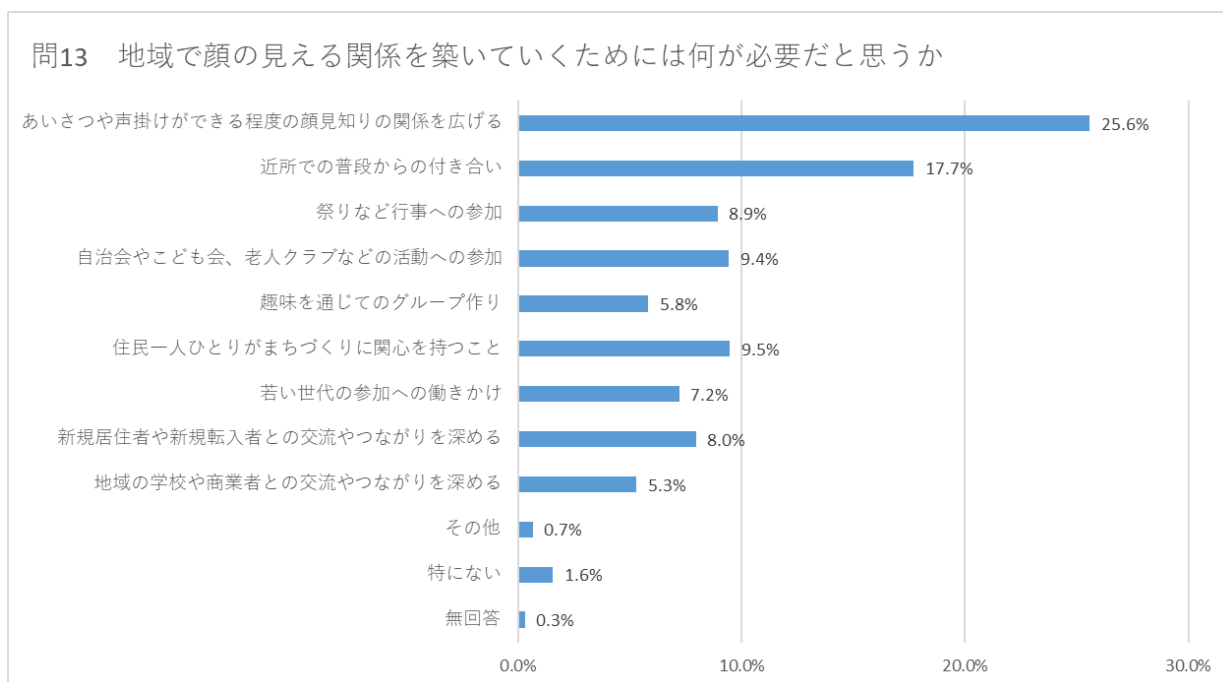
考察：日常的な見守りや災害時の支援など、自身にできる範囲であれば協力したいと考えている人は一定数いるが、負担や責任が大きい支援ほど協力できる人が少ないことがうかがえる。



傾向：「時間がない」、「経験がない」、「交流がない」が、どの支援内容でもできない理由として多く挙げられている。一方で、「一緒に取り組む仲間がいない」、「やりたくない」と答えた人は比較的少ない。

考察：支援できない主な理由は意欲不足ではなく、時間や経験、人とのつながりが不足していることがうかがえる。

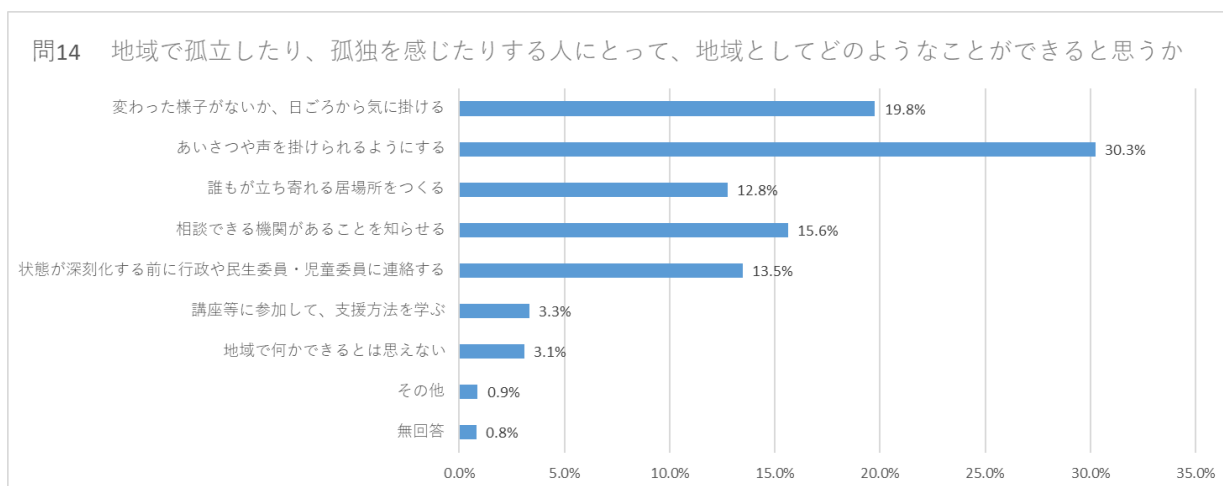
(13) 地域で顔の見える関係を築いていくためには何が必要だと思うか。



傾向：「あいさつや声掛けができる程度の顔見知りの関係を広げる」が25.6%と最も多く、次いで「近所での普段からの付き合い」（17.7%）が重視されている。

考察：地域で顔の見える関係を築くには、まず日常的なあいさつや近所付き合いが重要だと考えられていることがうかがえる。身近な交流をきっかけに、地域活動への参加や住民同士のつながりがひろがっていくことが期待される。

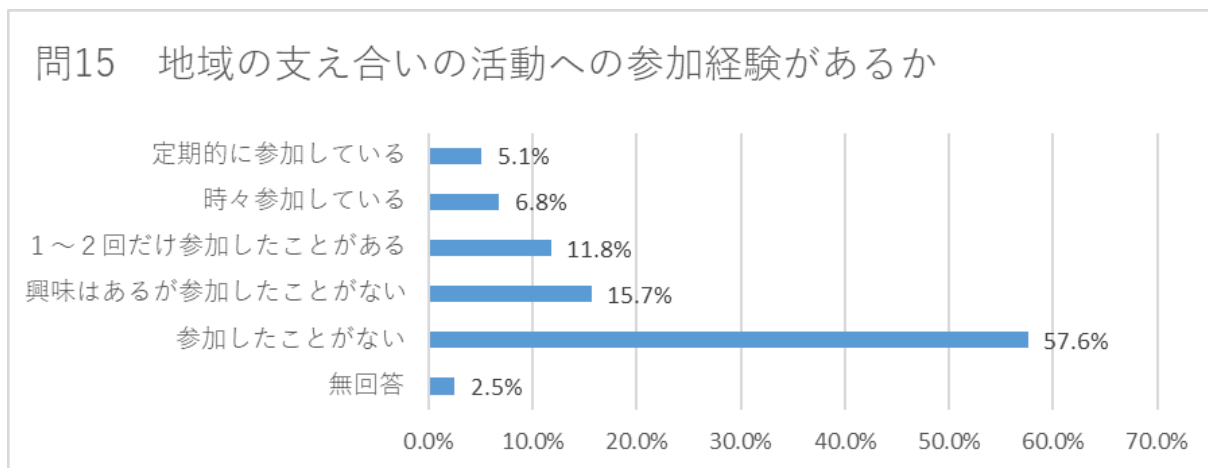
(14) 地域で孤立したり、孤独を感じたりする人たちにとって、地域としてどのようなことができると思うか。



傾向：「あいさつや声を掛けられるようにする」が30.3%と最も高く、次いで「変わった様子がないか日ごろから気に掛ける」（19.8%）が続いている。

考察：孤立を防ぐためには、特別な支援よりも日常的なあいさつや見守りなど、身近なコミュニケーションが重要だと考えられていることがうかがえる。

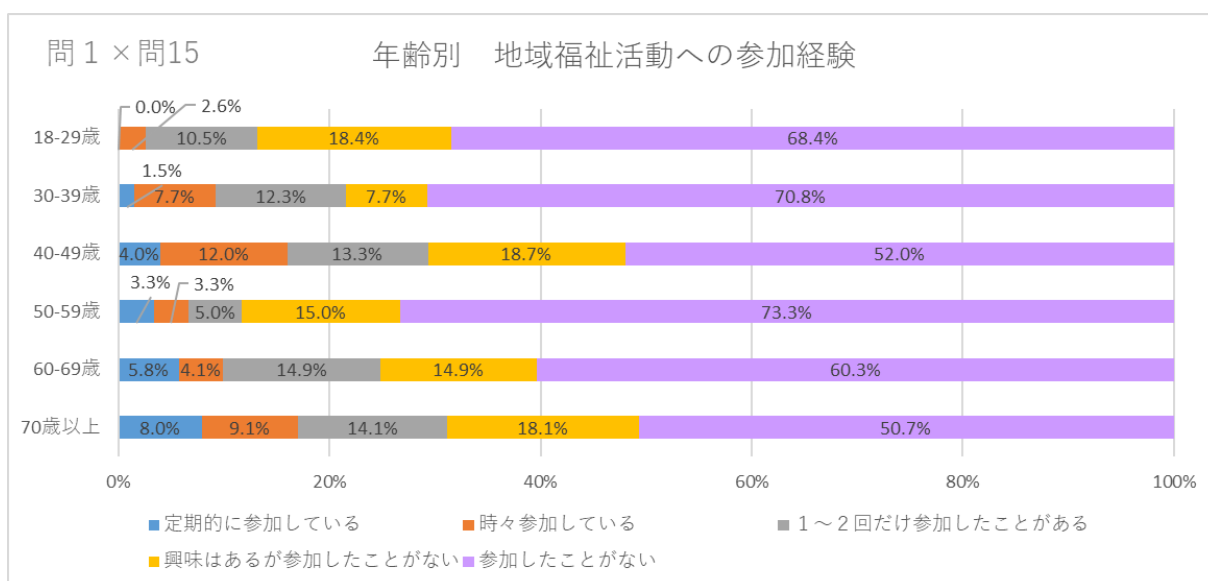
(15) 地域の支え合いの活動への参加経験について



傾向：「参加したことがない」が 57.6%と最も高く、地域の支え合い活動への参加経験がない人が半数以上を占めている。一方で、「興味はあるが参加したことがない」は 15.7%、「1～2回だけ参加したことがある」は 11.8%で、関心を持つ人も一定数いる。

考察：地域活動への参加率は低いものの、興味を持っている人が一定程度いることから、参加しやすい環境づくりや活動内容の周知が重要であることがうかがえる。また、気軽に参加できる機会を増やすことで、地域の支え合い活動への参加者の増加が期待される。

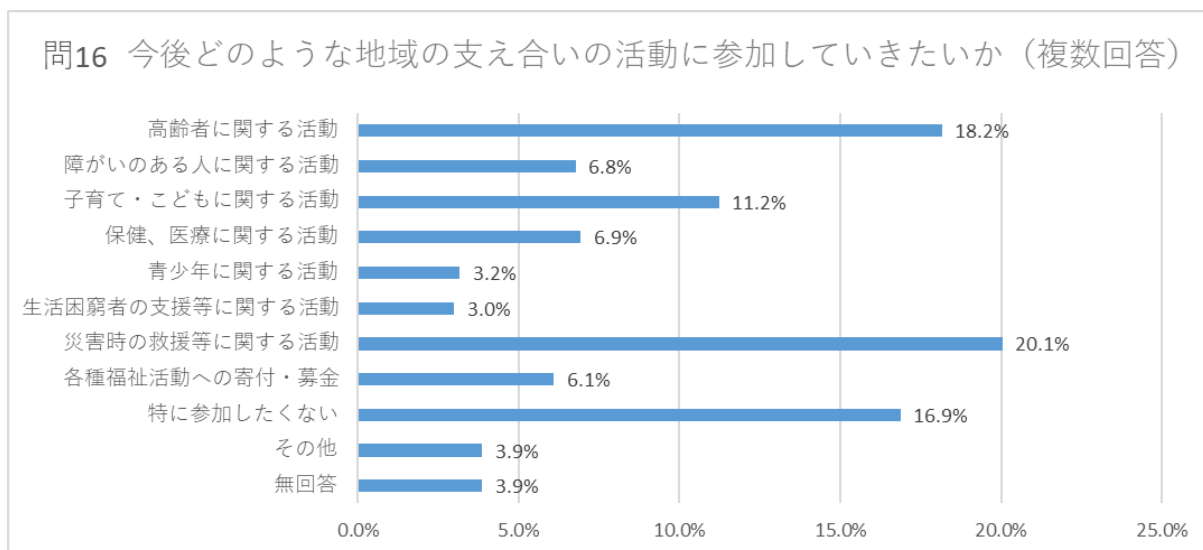
★【問1】年齢 × 【問15】地域福祉活動への参加経験



傾向：どの年代でも「参加したことがない」が最も多い。一方、70歳以上では「定期的・時々参加している」の割合が比較的高く、若い世代より地域活動への参加経験が多い。

考察：若い世代に対して地域福祉活動への参加を促進することから、全世代を通じた参加者数の底上げを図ることが望まれる。

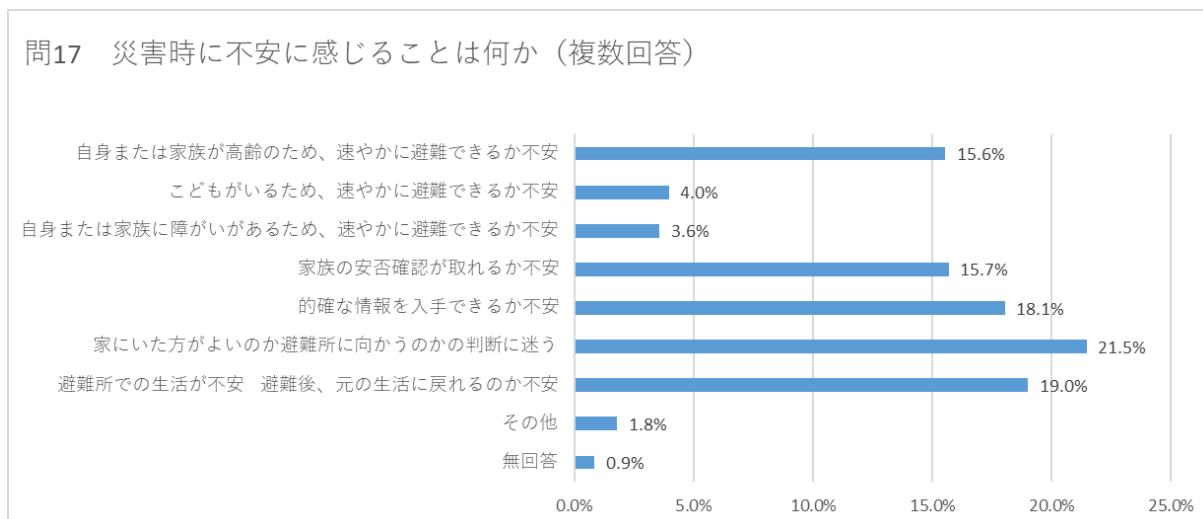
(16) 地域の支え合い活動への参加意向について



傾向：「災害時の救援等に関する活動」が20.1%と最も高く、次いで「高齢者に関する活動」が18.2%となっている。一方、「青少年に関する活動」や「生活困窮者の支援等に関する活動」は3%前後と低い結果となった。

考察：災害支援や高齢者支援など、安心・安全に関わる活動への関心が高いことがうかがえる。また、参加意欲が低い人も一定数いるため、誰でも気軽に参加できる活動や参加しやすい仕組みづくりが必要であることがうかがえる。

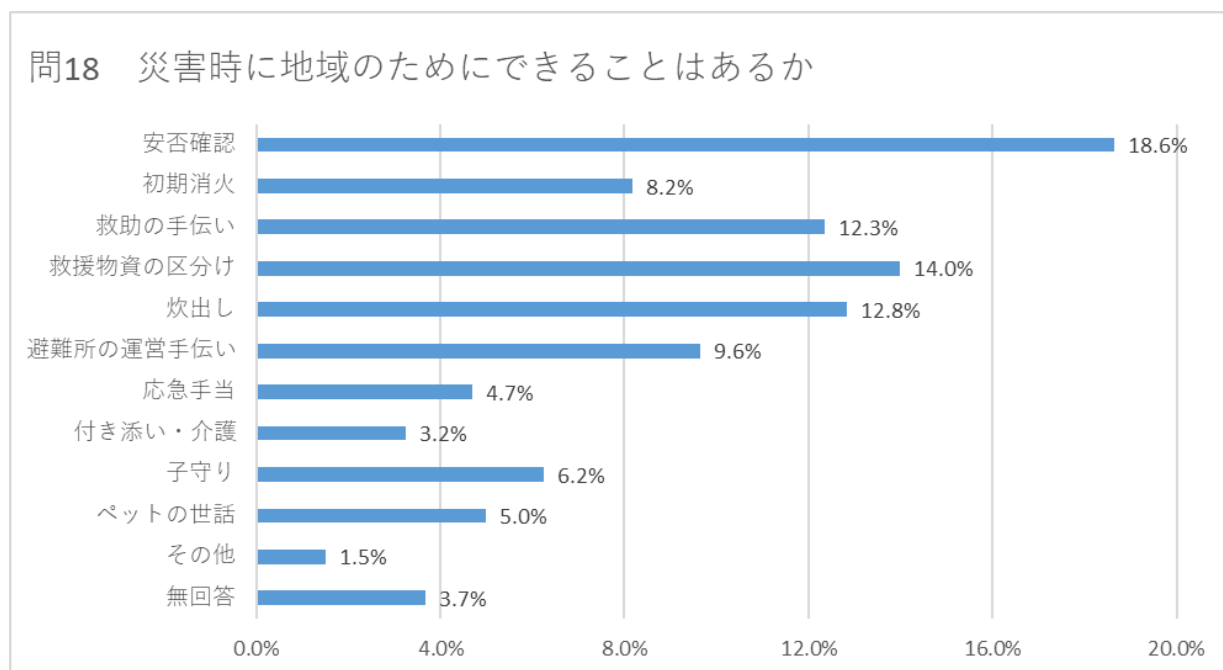
(17) 災害時に不安に感じることにについて



傾向：「家にいた方がよいのか避難所に向かうのかの判断に迷う」が21.5%と最も高く、次いで「避難所での生活が不安、避難後、元の生活に戻れるのか不安」（19%）、「避難情報を入手できるか不安」（18.1%）となっている。また、その他として、ペットとの同伴避難に関する不安が多く挙がっていた。

考察：災害時には避難の判断や避難生活、情報収集に対する不安が大きく、平時からの情報提供や避難訓練の充実が必要であると考えられる。また、高齢者や障がい者などの配慮が必要な人への支援体制や、家族との連絡方法を事前に整えておくことが重要であると考えられる。

(18) 災害時に地域のためにできることはあるか。

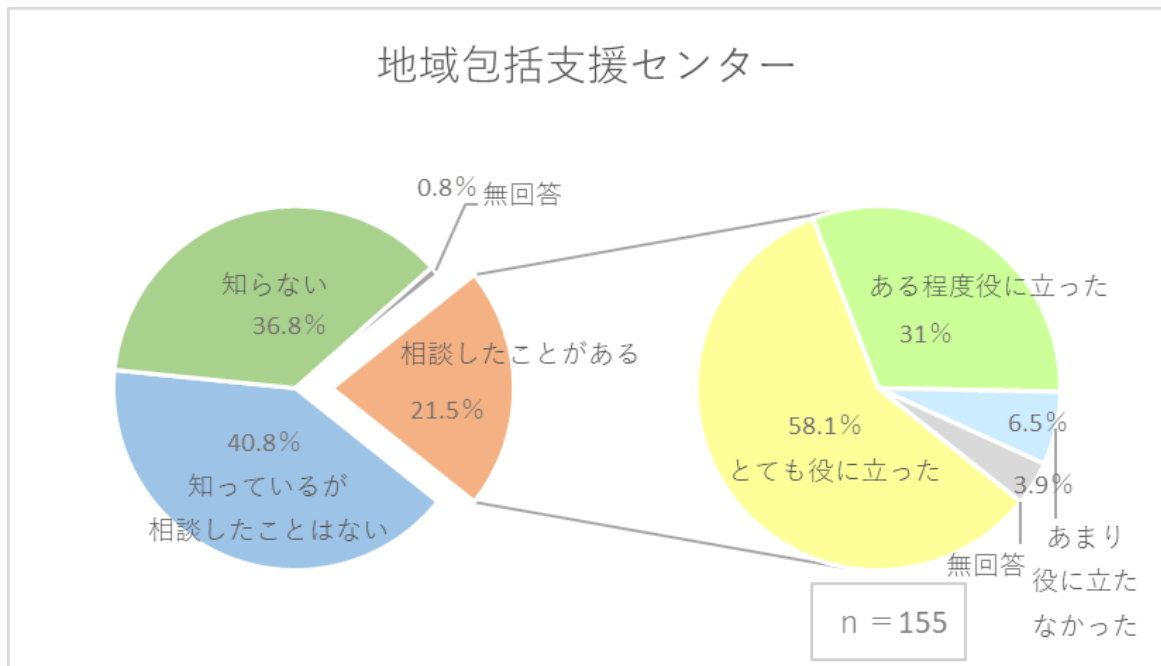


傾向：「安否確認」が18.6%と最も高く、次いで「救援物資の区分け」(14%)、「炊出し」(12.8%)となっている。

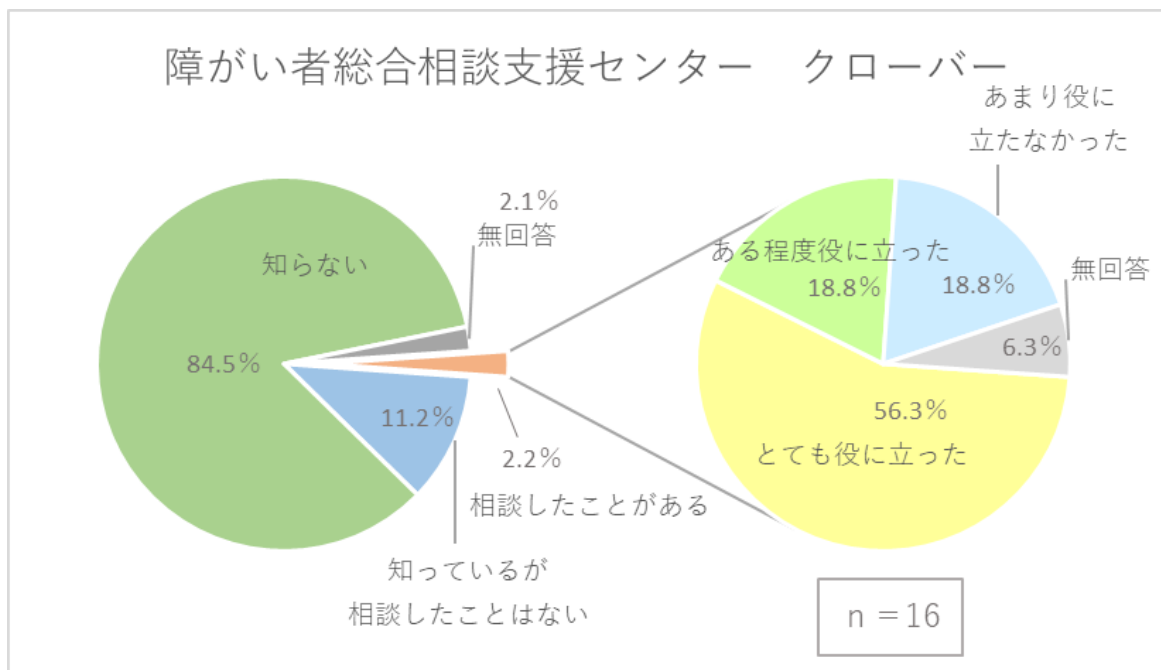
考察：安否確認や救援物資の区分けや炊出しなど、参加しやすい支援活動に関心が集まる傾向となった。一方で、介護や応急手当、ペットの世話など、専門性や責任を伴う活動は割合が低く、災害時に幅広い支援を行うためには日ごろからの知識や技術を身につける機会を増やすことが重要だと考えられる。

5 相談支援の窓口について

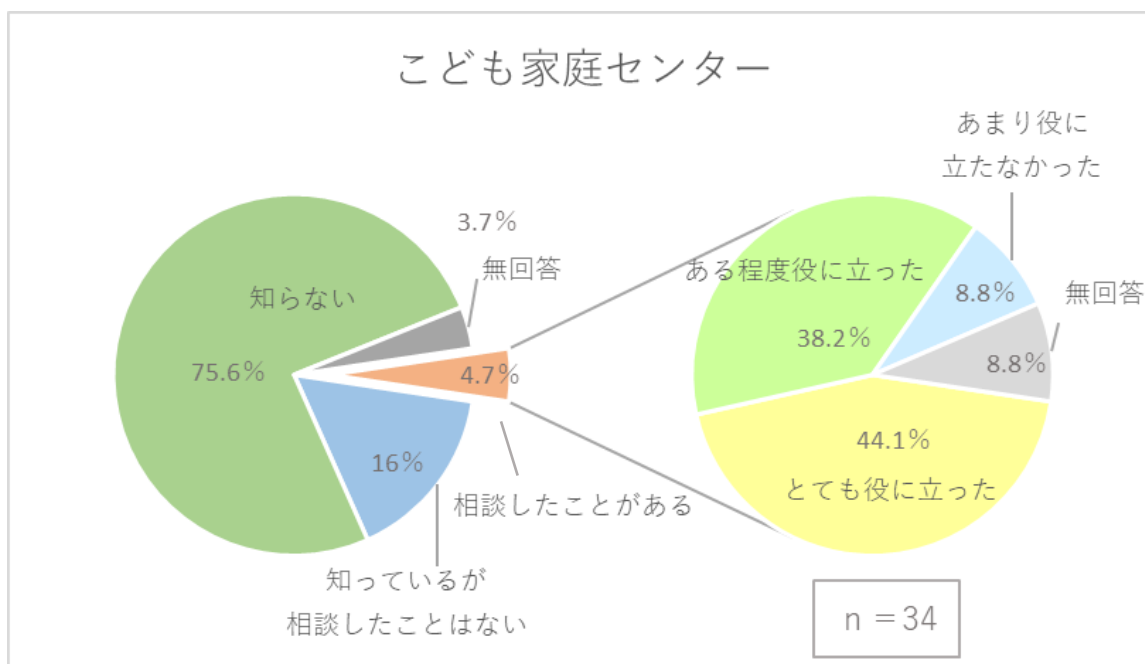
(19) 地域包括支援センターを知っているか。それは役に立ったか。



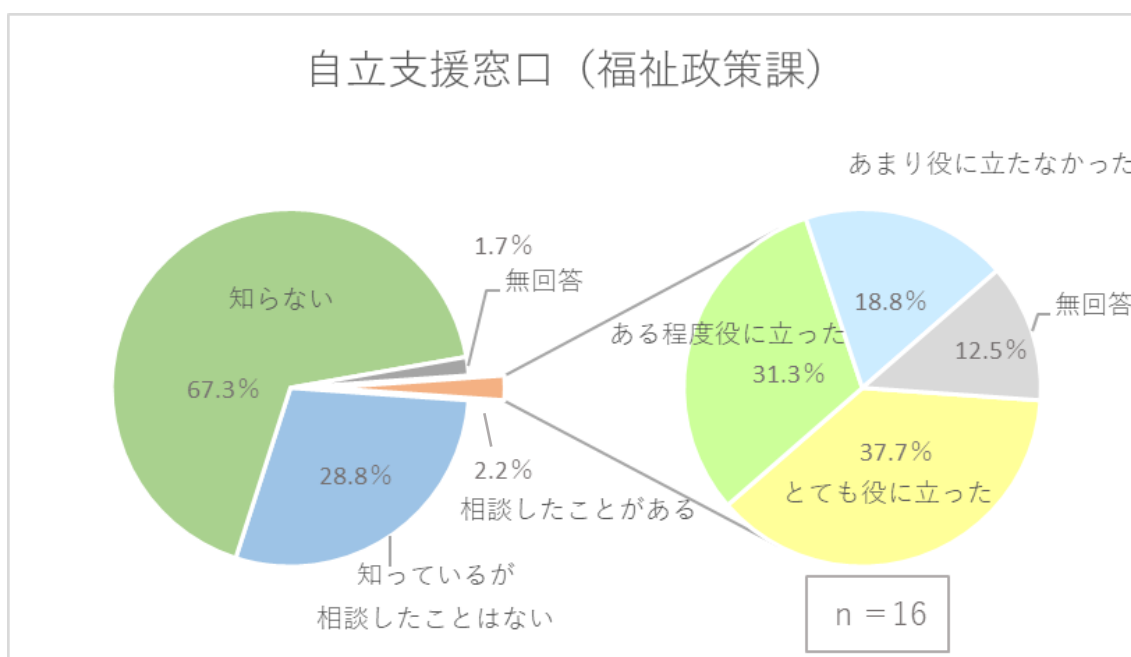
(20) 障がい者総合相談支援センター（クローバー）を知っているか。
それは役に立ったか。



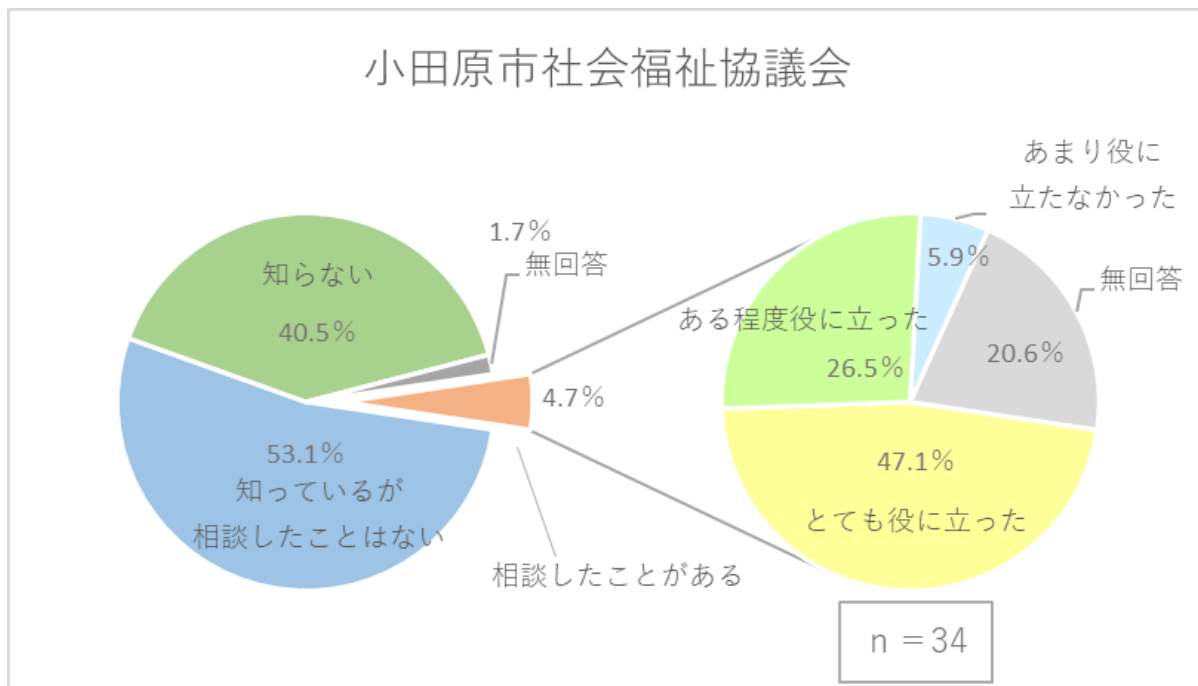
- (21) こども家庭センター（子ども若者教育支援センター は一もにい）を知っているか。
それは役に立ったか。



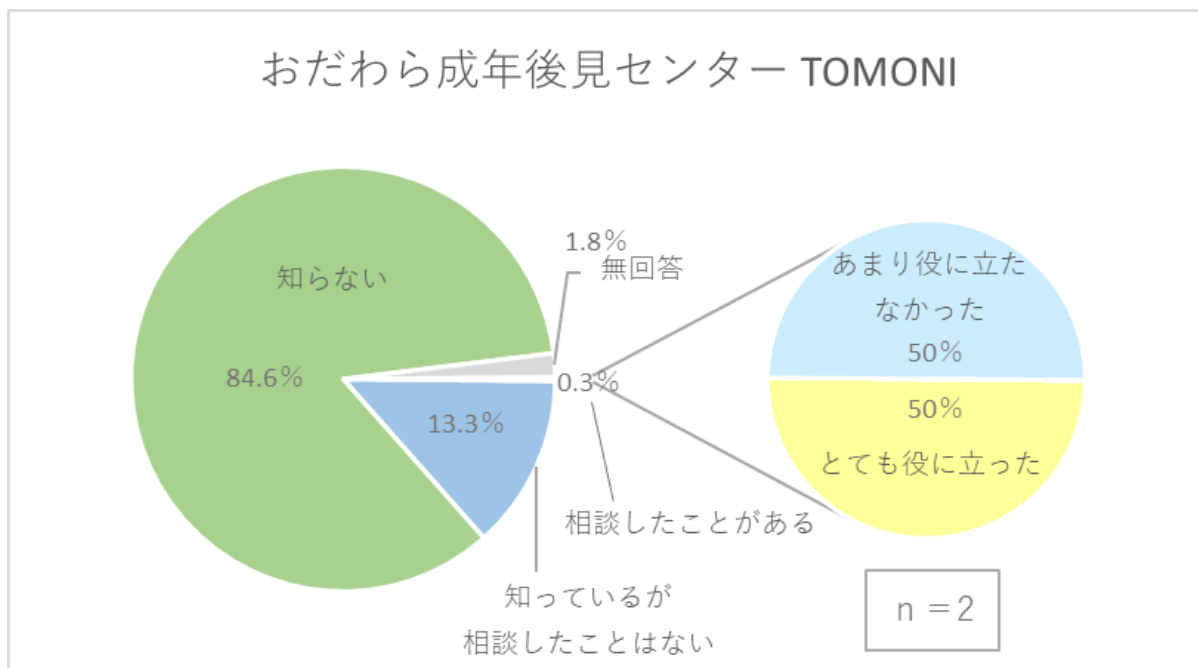
- (22) 生活困窮者の自立支援窓口（市役所福祉政策課）を知っているか。
それは役に立ったか。



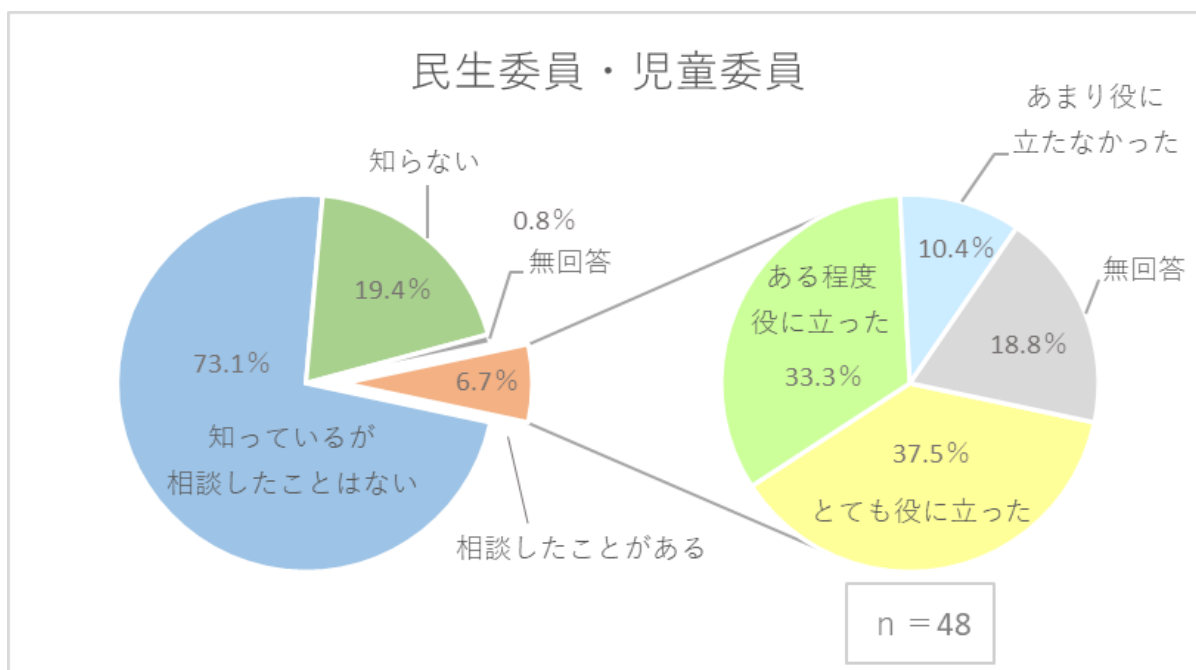
(23) 小田原市社会福祉協議会を知っているか。それは役に立ったか。



(24) おだわら成年後見支援センター TOMONI（ともに）を知っているか。
それは役に立ったか。



(25) 民生委員・児童委員を知っているか。それは役に立ったか。

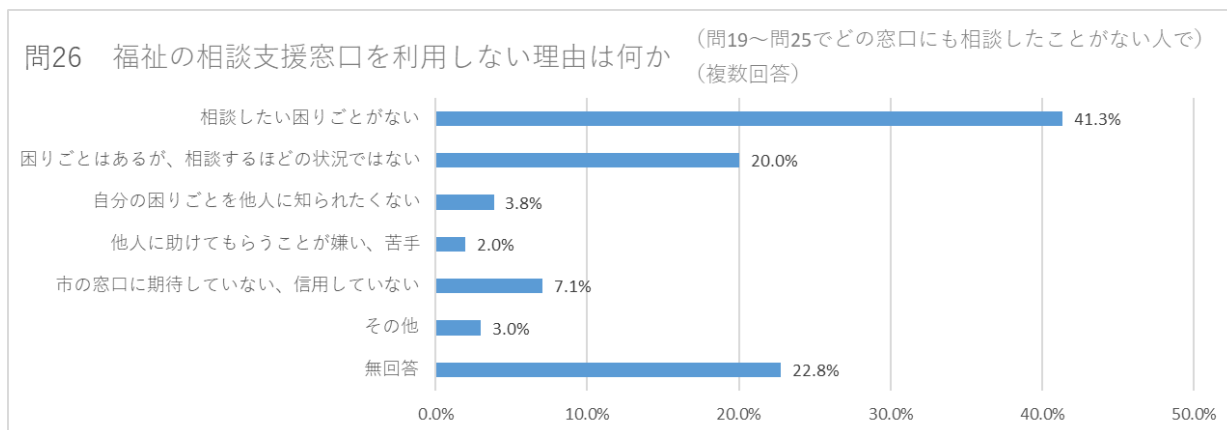


《相談支援の窓口について》

傾向：民生委員・児童委員（79.8%）、地域包括支援センター（62.3%）、小田原市社会福祉協議会（57.8%）の認知率が高い。

考察：高齢者分野以外の障がい者支援、子育て支援、生活困窮者の自立支援窓口は、対象者層の人口比が小さいことに応じて認知率が低い、相談したことがある人の7割以上の人々が役に立ったと感じている。

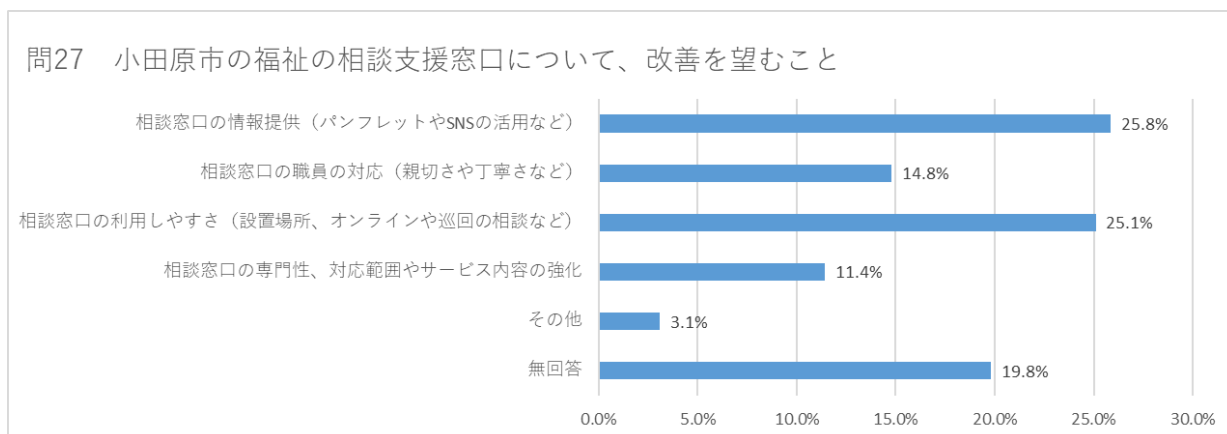
(26) 福祉の相談支援窓口を利用しない理由について



傾向：「相談したい困りごとがない」が 41.3%で最も高く、次いで「困りごとはあるが、相談するほどの状況ではない」が 20%であり、相談窓口を利用する必要性を感じていない人が多い。

考察：「市の窓口に期待していない、信用していない」という回答もあり、窓口への信頼向上や相談しやすい環境づくり、制度の周知が必要であると考えられる。

(27) 福祉の相談支援窓口について、改善を望むこと



傾向：「相談窓口の情報提供」が 25.8%と最も高く、「相談窓口の専門性、対応範囲やサービス内容の強化」が 25.1%となった。

考察：相談窓口をより身近で利用しやすいものにするために、情報発信の充実や環境づくりが重要であると考えられる。また、職員の対応や専門性の向上にも取り組むことで、利用者の安心感や満足度の向上につながる事が考えられる。

6 自由意見

(28) 地域福祉に関する意見・要望について（主なもの）

高齢者福祉・介護の充実について
・介護施設の数や医療サービスの拡充をしてほしい ・介護タクシーへの補助金制度や介護職員への労働報酬改善を提案してほしい ・高齢者が交流や軽作業を行える場所の提供により孤立防止を図ってほしい
子育て・若年層支援について
・雨天や猛暑などでも利用できる遊び場や大規模な公園の整備をしてほしい ・保育園の不足や育児環境の課題を改善してほしい ・学童や療育施設のデイサービスを増設し、より多くの若年層の支援環境を提供してほしい
交通・移動手段について
・高齢者や免許返納者が利用できるタクシーチケットやコミュニティバスの拡充をしてほしい ・駅周辺や商業施設間での歩道整備を推進してほしい
交流の場、地域コミュニティの復興について
・高齢者向けの軽作業や活動できる場を増やし、地域との繋がりを維持したい ・多世代交流型の施設を地域に設置して住民の交流を促進してほしい ・自治会の存続や役員不足への対策として報酬制度の導入をしてみてもどうか
災害対策について
・個人情報の壁が地域の災害対応における障壁となっている ・地域住民の防災訓練を重視し、行政による啓発活動をさらに推進する必要がある
相談窓口・アクセスの利便性について
・簡易な相談フローチャート・窓口リストをつくり、どこから始めればよいかを明示してほしい ・地域包括支援センターや行政の対応を改善してほしい
情報提供や広報に関する課題について
・地域包括支援センターや相談窓口の明確化・整理してほしい ・高齢者世帯や知らない住民に対して福祉や助成金の情報をもっと広く周知してほしい ・防災時の避難所や災害対応の情報をもっと具体的に発信する必要がある ・支援が必要な人が情報にアクセスしづらい状況を改善するため、AIなどを活用した案内システムの導入をしてほしい ・広報紙がマンション住民に届かないため、市内でのイベント情報が得られない
その他
・空き家や公園の整備を含む都市環境の改善を推進してほしい ・社会福祉を地域だけでなく県単位や道州制単位で効率化する可能性を検討してほしい ・福祉活動と併せた市民の支援が自然に広がる環境を構築してほしい